

平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月13日

会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大室 昶

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長 氏名 千葉 喜夫 TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

親会社名等の名称 ジーエルサイエンス株式会社 (コード番号: 7705)

親会社における当社の議決権所有比率 65.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,690	(5.8)	94	(-)	89	(-)
16年3月期	3,919	(4.6)	23	(-)	17	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	140	(-)	17	96	-	-	2.3	0.9	2.4			
16年3月期	47	(-)	6	13	-	-	0.8	0.2	0.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,799,170株 16年3月期 7,799,600株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	9,370		5,982		63.9	767	14	
16年3月期	8,395		6,266		74.6	803	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,799,000株 16年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	337	910	1,129	1,146				
16年3月期	547	211	320	624				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,940	50	61			
通期	4,300	120	63			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および、当社の子会社1社で構成されております。

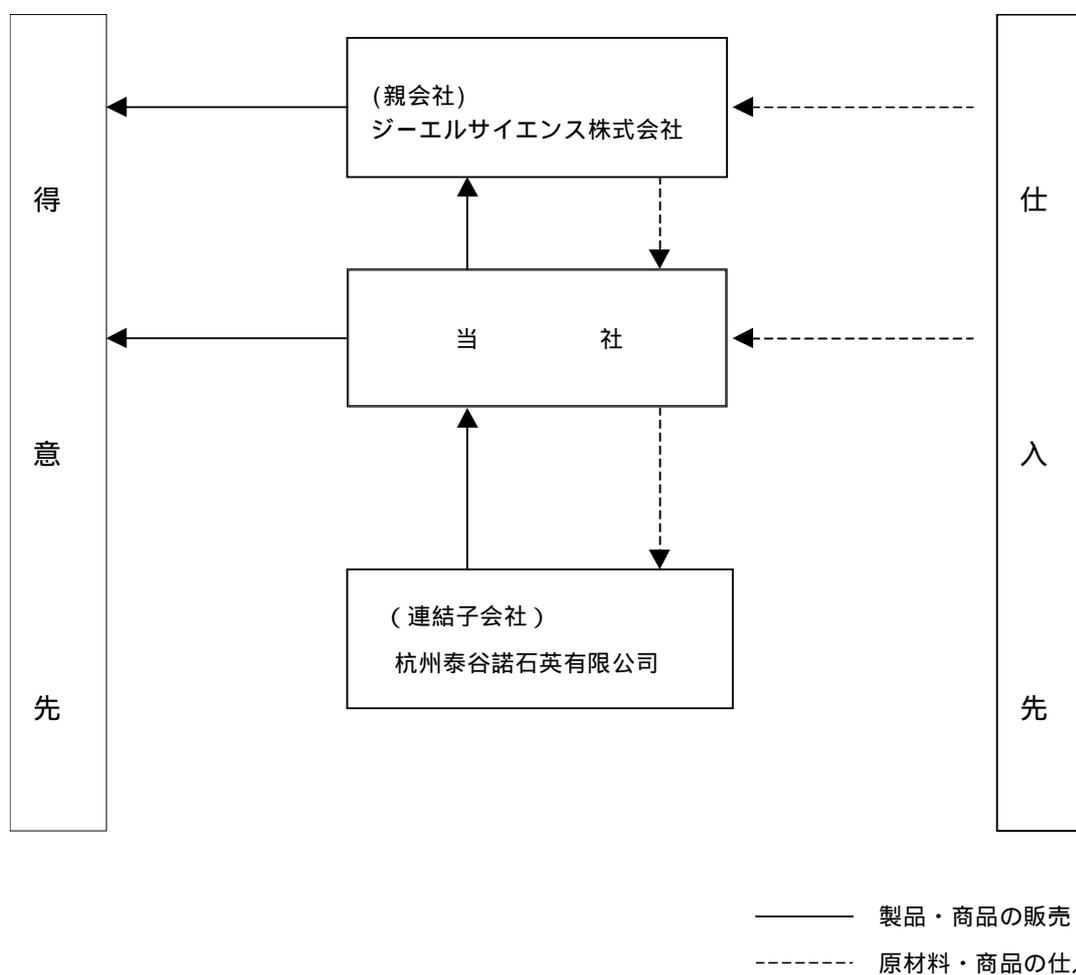
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市に当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、平成17年1月26日清算終了しております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部7705）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき15円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、単元の株式数の見直し等も視野に入れ株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は、人件費 58.5%、福利厚生費 1.3%、金融費用 2.0%、動産不動産賃借料 2.7%、減価償却費 13.0%、付加価値内利益 22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は 材料原価 44.0%、付加価値合計 43.0%、その他一般経費 13.0%で構成されております。

(5) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5カ年の中長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、昨年7月をピークとして受注高が減少し下期の業績は低迷しましたが、ユーザーの製品開発に直結する設備の増強、技術力の強化、確立及び新規分野への進出に対応する設備の拡充に今後も経営資源の投入を諮ってまいります。これを踏まえ、国内の投資活動は高付加価値製品の開発、生産に重点を置き、低価格を求められる量産品につきましては中国杭州に設立いたしました子会社に投資を行っており、平成17年5月には第二工場が竣工し生産能力を倍増いたしました。

今年度の重点施策としましては生産能力の拡大を担う中国子会社の全面稼働の推進、利益に直結する原価低減、経費削減への取組、製販共同計画の売上拡大策の推進を上げ計画実現による業績の回復を目指してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油高などの懸念材料はあるものの、米国経済が底固い展開を示し、国内経済も、経済指標の悪化は限定的と見られることから、回復軌道を持ち直すものと思われれます。

半導体関連産業におきましては、デジタル景気を支えてきた薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどデジタル家電は、普及が一巡したものもあり、技術進歩の多様化により新規参入が相次いだことから、一部に在庫調整の動きがみられ、減速感が強まっております。しかしながら、アジア市場を中心に潜在的需要が大きく、在庫調整が順調に進めば内外需要の伸びが期待できることから、秋口以降の好転が予測されております。

このような環境のなかで、当社は引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造原価の削減を目指したいと考えております。

また、コストダウン競争の激化により、再生品（修理品）への移行が加速しており、再生品ビジネスへの対応が不可避となっております。低価格品への対応については、再生品も含めて戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し、拡販キャンペーンのプロジェクトを展開したいと考えております。

一方において、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を保持することも、優位性を確保する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、擦り合わせのなかから、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発したいと考えております。

当期においてプロセス技術を確立した圧着技術は、薄膜化に対応したハイエンド装置に応用され、サーマルプロセスの性能向上に高い評価を得ておりますが、更に内外のハイエンド量産ラインや、他のキーパーツへの応用も期待され、その範囲も徐々に拡大するものと考えております。

中国杭州工場につきましては、本格的な稼働がスタートいたしました。国内主力工場並みの加工技術を確認するためには、凡そ1年から2年を要するものと考えておりますが、当面は、高付加価値製品は国内工場において、汎用品、低価格品、再生品などは杭州工場において対応し、選択と集中、集中と分散を駆使し、内外工場の生産バランスの調整と、杭州工場のレベルアップを図ってまいります。

杭州第二工場は、6月から本格的な稼働に移行できるよう、準備作業を急ピッチで進めております。第一工場とあわせ、第二工場の生産寄与が、来期の大きな課題となります。杭州工場品質改善プロジェクトを、引き続き第二工場立ち上げプロジェクトにシフトし、短期間で量産体制の確立を目指したいと考えております。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に、全力を傾注する所存であります。

また近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。当社は、環境マネジメントシステム ISO14001 の認証取得を通して、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

また、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンス、リスク管理体制の整備などを通して、企業価値を高め、社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は6名の取締役で構成されておりますが、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制を作るため、平成15年6月開催の定時株主総会において、定款を変更し、取締役の任期を1年としました。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

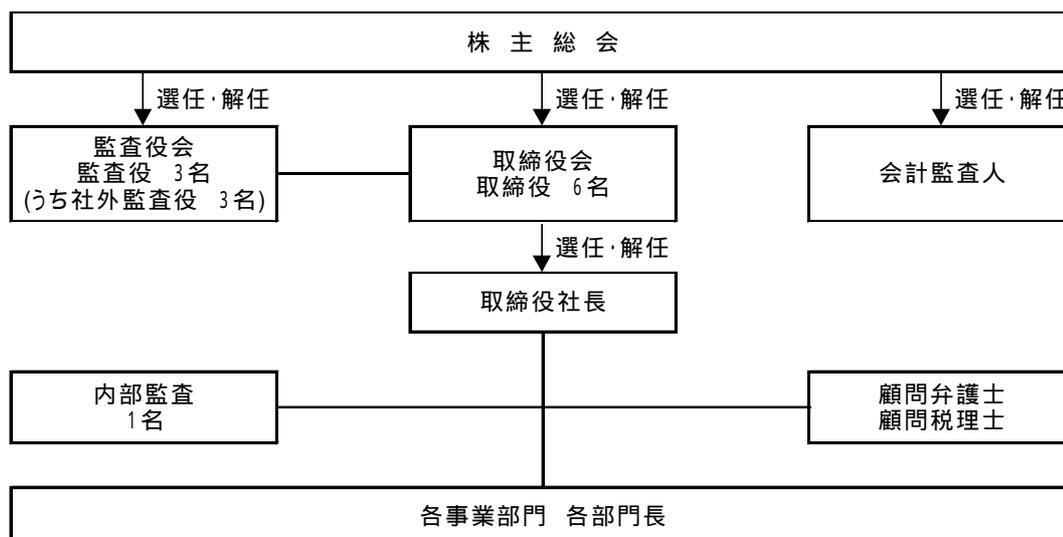
また、会計監査人と定期的に意見の交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けており、当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は10百万円であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており監査役は内部監査からの報告を通じて、当社の内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



(役員報酬)

当期における当社の取締役を支払われた報酬の額は合計79百万円であります。
また、当期において当社の監査役を支払われた報酬の額は合計8百万円であります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

1. 当期において取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の需要事項についての審議を行いました。
2. 監査役会は9回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独、ないし連携して、業務監査を実施いたしました。
3. IR 活動については株主の皆様への情報開示、投資家への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主招集通知のほかに、ホームページに過去5年の業績推移を公表しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係)

当社に社外取締役はおりません。

当社と社外監査役の人的関係については、当期末においては社外監査役3名のうち、非常勤監査役の齋藤林寿郎氏が、親会社であるジーエルサイエンス株式会社の顧問を兼務しておりますが、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

それ以外の社外監査役2名につきましては、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制として機能していると考えております。

(8) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
ジーエルサイエンス 株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(b) 親会社等との取引に関する事項

当社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、同社は当社議決権の 65.2%（平成 17 年 3 月 31 日現在）を保有する筆頭株主であります。人事面において当社は同社から取締役会長、非常勤監査役が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。

また、当社より製品の一部を供給しており、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。

その具体的な内容については、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

また、当社役員並びに社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法の施行にも対応するために関係諸規程の整備をしております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、民間設備投資の増加などに支えられ、堅調な回復過程をたどりました。しかしながら、期の後半に入り、自然災害の多発、原油価格の高騰、輸出の伸び悩みなど懸念材料が台頭し、減速感が強まり、デフレ状態から浮上するまでには至りませんでした。

半導体関連産業は、上期においては、アテネオリンピックに向けたデジタル家電販売が好調であったことや、それらを含む民生用電子機器が大幅に伸びたため、堅調な回復過程を堅持いたしました。下期に入り、オリンピック需要を見込んだ一時的な生産増が剥落したことにより、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）のうち、デジタル家電向けシンクロナス型の大口取引価格が大きく下落するなど、IT（情報技術）・デジタル関連分野の一部で在庫調整が進み調整局面を迎えました。

このような環境のなかで、当社は、営業部門におきましては、共同開発型の提案営業への転換と、既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、仕入れ商品の販売を強化するとともに、12 インチウエー八導入意欲を高めるユーザーへの提案営業を推進し、多様化するニーズに対応可能な多面的な営業戦略を展開し、受注の確保に注力いたしました。

装置開発、試作開発型のユーザーにつきましては、技術部門と緊密な連携を図り、短納期試作品を提供できる体制を整備いたしました。

また、火加工製品の12 インチ用炉心管関連製品につきましては、比較的安定した受注環境を維持することができました。

しかしながら、下期にかけて半導体メーカー各社に供給過剰、在庫調整の動きが顕在化し、受注環境に陰りが出たため、期の後半にかけては厳しい営業展開となりました。

商品別売上では、石英火加工製品が842百万円（前期比9.7%増）、石英機械加工製品が1,935百万円（前期比0.9%増）となりましたが、シリコン関連製品が製品価格低下の影響を受け、シリコン電極394百万円（前期比33.9%減）、シリコンリング255百万円（同12.2%減）と減少いたしました。

製造部門におきましては、統計的工程管理手法（SPC）を導入し、検査体制を整備するとともに、品質レベルの向上に努めました。加えて、検査時間の短縮、直行率の向上、クレーム処理の短縮など原価低減を図るため、自工程保証システムを導入し、作業効率の改善に重点的に取り組みました。

また4月には、前期より取り組んでまいりました環境部門のISO14001の認証を取得いたしました。従来のISO9001の維持管理に加えて、品質から地球環境保全に至る、使命と責任を持った企業として、今後とも社会に貢献できるよう努めてまいります。

なお、中国杭州工場につきましては、本格的な稼働をスタートさせましたが、精密加工技術においてユーザー要求を達成する品質を保持する上で、様々な特有の課題が浮上いたしましたため、11月より品質改善プロジェクトを発足させて品質の向上に努めております。

また、中国経済が発展し、先進諸国と肩を並べる過程において、中国市場は、相当なキャパシティを擁すると考えられるため、当社がコストリーダーの地位を確立するためには、国内工場と同規模程度の生産能力を中国に確保することが必要であると判断し、現工場に並行する第二工場の建設に着手いたしました。

これらの結果、決算の状況は、海外子会社（杭州泰谷諾石英有限公司）の立ち上げが遅れている影響により、売上高3,690百万円（前期比5.8%減）となり、営業損失94百万円（前期は営業利益23百万円）、経常損失89百万円（前期は経常利益17百万円）、当期純損失は140百万円（前期は当期純損失47百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失は134百万円であり、投資活動によるキャッシュフロー（910百万円）現金及び現金同等物に係る換算差額（33百万円）による減少であったものの営業活動（337百万円）財務活動（1,129百万円）の増加により前連結会計年度に対して522百万円増の1,146百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は337百万円（前連結会計年度に対して209百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が134百万円となったものの減価償却費（377百万円）と売上債権（287百万円）の増加、法人税等の支払額（119百万円）の減少によっております。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は910百万円（前連結会計年度に対し699百万円の減少）となりました。

これは、当社設備の取得(252百万円)、子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の設備の取得（730百万円）等、有形固定資産の取得による支出（982百万円）によっております。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は1,129百万円（前連結会計年度に対して1,450百万円の増加）となりました。

これは当社設備投資及び子会社への投資資金（1,700百万円）を長期借入金で調達したものの、長期借入金の返済（471百万円）及び配当金の支払（117百万円）によっております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第26期	第27期	第28期	第29期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	71.5%	74.0%	74.6%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	114.4%	41.4%	65.7%	51.8%
債務償還年数	4.1年	1.9年	2.4年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	40.0	28.4	16.1

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、前期後半より失速しておりました受注状況も今期はアジア市場を中心に潜在的需要が大きく、在庫調整が順調に進めば内外需要の伸びが期待できることから秋口以降より回復基調になるものと予測しており、中国子会社の全面稼働による業績への寄与が下期には見込めるものと見ております。

平成18年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	4,300百万円	(前連結会計年度比	16.5%増)
経常利益	120百万円	(前期は連結経常損失	89百万円)
当期純利益	63百万円	(前期は連結当期純損失	140百万円)

(単独業績の見通し)

売上高	4,300百万円	(前期比	16.5%増)
経常利益	99百万円	(前期比	160.5%増)
当期純利益	42百万円	(前期は当期純損失	18百万円)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき10円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成17年5月13日)現在において、当社グループが判断したものです。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国 Applied Materials Inc.に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期別	第27期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第28期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第29期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
Applied Materials Inc.	105,586	2.8	579,172	14.8	665,330	18.0

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国 GE Quartz inc.であり、当社の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期別	第27期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第28期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第29期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
GE Quartz inc.	511,104	46.2	416,470	47.0	673,105	52.5

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			千円 %		千円 %	
流動資産						
1.現金及び預金			1,212,926		1,679,028	
2.受取手形及び売掛金			1,335,393		1,047,632	
3.たな卸資産			1,380,877		1,451,850	
4.繰延税金資産			84,643		69,485	
5.その他			75,276		150,372	
貸倒引当金			1,331		953	
流動資産合計			4,087,786	48.7	4,397,417	46.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	2,782,830		2,799,896		
減価償却累計額		989,934	1,792,896	1,126,867	1,673,028	
(2)機械装置及び運搬具		2,254,212		2,580,903		
減価償却累計額		1,387,672	866,540	1,412,530	1,168,372	
(3)土地	1,2		1,068,870		1,068,870	
(4)建設仮勘定			2,735		475,823	
(5)その他		285,820		292,716		
減価償却累計額		190,332	95,487	216,714	76,002	
有形固定資産合計			3,826,529	45.5	4,462,097	47.6
2.無形固定資産			90,953	1.1	80,748	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			145,864		161,064	
(2)長期貸付金			83,370		82,150	
(3)繰延税金資産			103,846		117,201	
(4)その他	3		149,440		160,290	
貸倒引当金			91,952		90,651	
投資その他の資産合計			390,569	4.7	430,055	4.6
固定資産合計			4,308,052	51.3	4,972,900	53.1
資産合計			8,395,839	100.0	9,370,318	100.0

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			千円		千円
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		266,052		199,100	
2.短期借入金	1	578,296		636,660	
3.賞与引当金		119,425		97,447	
4.その他		222,506		338,602	
流動負債合計		1,186,280	14.1	1,271,810	13.5
固定負債					
1.長期借入金	1,5	788,912		1,977,672	
2.退職給付引当金		62,248		56,226	
3.役員退職金引当金		43,878		32,646	
4.その他		48,329		48,968	
固定負債合計		943,368	11.3	2,115,513	22.6
負債合計		2,129,649	25.4	3,387,323	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		829,350	9.9	829,350	8.9
資本剰余金		1,015,260	12.1	1,015,260	10.8
利益剰余金		4,469,310	53.2	4,212,246	44.9
其他有価証券評価差額金		8,009	0.1	15,953	0.2
為替換算調整勘定		54,729	0.7	88,396	0.9
自己株式	4	1,011	0.0	1,419	0.0
資本合計		6,266,190	74.6	5,982,994	63.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		8,395,839	100.0	9,370,318	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高			千円 3,919,398	100.0		千円 3,690,974	100.0
売上原価	1		3,002,373	76.6		2,838,166	76.9
売上総利益			917,024	23.4		852,807	23.1
販売費及び一般管理費							
1.販売促進費		45,566			54,763		
2.貸倒引当金繰入額		481			1,471		
3.役員報酬		85,094			88,145		
4.給料手当		237,886			242,878		
5.賞与引当金繰入額		34,880			25,244		
6.退職給付費用		5,588			11,935		
7.役員退職金引当金繰入額		7,863			10,402		
8.その他		475,917	893,277	22.8	512,058	946,899	25.6
営業利益又は営業損失()			23,747	0.6		94,091	2.5
営業外収益							
1.受取利息		2,703			2,155		
2.受取配当金		1,969			1,560		
3.為替差益		31,022			20,142		
4.その他		7,198	42,893	1.0	12,283	36,141	1.0
営業外費用							
1.支払利息		19,411			21,385		
2.開業費償却		25,416			-		
3.たな卸資産評価損		-			3,804		
4.たな卸資産廃棄損		-			2,613		
5.その他		4,560	49,388	1.2	4,108	31,912	0.9
経常利益又は経常損失()			17,252	0.4		89,862	2.4
特別利益							
1.投資有価証券売却益		69,295			-		
2.固定資産売却益	2	16			-		
3.役員退職金引当金戻入益		-	69,312	1.8	10,533	10,533	0.2
特別損失							
1.固定資産売却損	3	-			992		
2.固定資産除却損	4	5,700			2,888		
3.たな卸資産評価損		28,366			-		
4.たな卸資産廃棄損		49,856			-		
5.貸倒引当金繰入額		852			-		
6.関係会社清算損		1,881			-		
7.会員権評価損		-			2,183		
8.役員退職金		-			1,210		
8.訴訟費用		-			26,500		
9.為替予約評価損		-	86,657	2.2	20,996	54,772	1.4
税金等調整前当期純損失			92	0.0		134,101	3.6
法人税、住民税及び事業税		74,000			8,600		
法人税等調整額		26,318	47,681	1.2	2,631	5,968	0.2
当期純損失			47,773	1.2		140,070	3.8

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,015,260		1,015,260
資本剰余金期末残高		1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,634,078		4,469,310
利益剰余金増加高				
当期純損失		47,773		140,070
利益剰余金減少高				
配当金		116,994		116,994
利益剰余金期末残高		4,469,310		4,212,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.税金等調整前当期純損失		92	134,101
2.減価償却費		373,796	377,364
3.開業費償却		25,416	-
4.貸倒引当金の増減額(は減少)		1,334	1,678
5.賞与引当金の増減額(は減少)		23,237	21,978
6.退職給付引当金の減少額		18,122	6,022
7.役員退職金引当金の増減額(は減少)		7,863	11,231
8.受取利息及び受取配当金		4,673	3,716
9.支払利息		19,411	21,385
10.為替差損(は差益)		1,941	90
11.投資有価証券売却益		69,295	-
12.関係会社清算損		1,881	-
13.固定資産売却益		16	-
14.固定資産売却損		-	992
15.固定資産除却損		5,700	2,888
16.売上債権の増減額(は増加)		229,239	287,761
17.たな卸資産の増減額(は増加)		441,304	70,973
18.仕入債務の増減額(は減少)		45,991	66,952
19.未収還付消費税等の増加額		-	35,225
20.未払消費税等の減少額		20,523	26,792
21.その他		31,564	157,678
小 計		574,351	469,307
22.利息及び配当金の受取額		4,666	3,878
23.利息の支払額		19,249	20,913
24.法人税等の支払額		19,362	119,608
25.法人税等の還付額		7,000	4,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,406	337,457

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1. 定期預金の預入れによる支出		682,600	426,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		668,300	482,400
3. 有形固定資産の取得による支出		300,564	982,724
4. 有形固定資産の売却による収入		130	9,771
5. 無形固定資産の取得による支出		15,174	10,046
6. 投資有価証券の取得による支出		46,261	1,871
7. 投資有価証券の売却による収入		143,172	-
8. 関係会社清算による収入		3,118	-
9. 貸付金の回収による収入		4,538	1,220
10. その他		14,156	16,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		211,184	910,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の変動額(は減少)		37,064	18,664
2. 長期借入れによる収入		270,000	1,700,000
3. 長期借入金の返済による支出		435,960	471,540
4. 自己株式の取得による支出		-	408
5. 配当金の支払額		117,906	117,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,930	1,129,255
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,328	33,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		31,037	522,502
現金及び現金同等物の期首残高		655,063	624,026
現金及び現金同等物の期末残高		624,026	1,146,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 杭州泰谷諾石英有限公司 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当連結会計年度において清算手続きを開始したた め、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを 連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲より除外してありま す。 なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会 計年度において清算終了しております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 持分法を適用しない理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がない ため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12 月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づ く原価法によっております。 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結 の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社名</p> <hr/> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <hr/> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基 準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="438 499 837 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>役員退職金引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1064 499 1463 560"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職金引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分処理に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 8,247 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																								
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,578,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,478千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,232千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3. 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">53,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">5,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,329千円</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p> <p>5.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物及び構築物	1,578,399千円	土 地	990,078千円	計	2,568,478千円	短期借入金	263,192千円	長期借入金	710,040千円	計	973,232千円	繰延ヘッジ損失	53,738千円	繰延ヘッジ利益	5,408千円	差引	48,329千円	普通株式	400株	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,473,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,997千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,848千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p> <p>5. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,473,919千円	土 地	990,078千円	計	2,463,997千円	短期借入金	264,092千円	長期借入金	230,756千円	計	494,848千円	普通株式	1,000株	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差 引	- 千円
建物及び構築物	1,578,399千円																																								
土 地	990,078千円																																								
計	2,568,478千円																																								
短期借入金	263,192千円																																								
長期借入金	710,040千円																																								
計	973,232千円																																								
繰延ヘッジ損失	53,738千円																																								
繰延ヘッジ利益	5,408千円																																								
差引	48,329千円																																								
普通株式	400株																																								
建物及び構築物	1,473,919千円																																								
土 地	990,078千円																																								
計	2,463,997千円																																								
短期借入金	264,092千円																																								
長期借入金	230,756千円																																								
計	494,848千円																																								
普通株式	1,000株																																								
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	1,500,000千円																																								
差 引	- 千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は56,282千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16千円	合 計	16千円	建 物 及 び 構 築 物	86千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,361千円	そ の 他	2,253千円	合 計	5,700千円	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は31,367千円です。</p> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	992千円	合 計	992千円	建 物 及 び 構 築 物	324千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,184千円	そ の 他	379千円	合 計	2,888千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16千円																								
合 計	16千円																								
建 物 及 び 構 築 物	86千円																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,361千円																								
そ の 他	2,253千円																								
合 計	5,700千円																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	992千円																								
合 計	992千円																								
建 物 及 び 構 築 物	324千円																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,184千円																								
そ の 他	379千円																								
合 計	2,888千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,212,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">588,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現 金 及 び 現 金 同 等 物</td> <td style="text-align: right;">624,026千円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,212,926千円	計	1,212,926千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	588,900千円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	624,026千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,679,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,679,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">532,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現 金 及 び 現 金 同 等 物</td> <td style="text-align: right;">1,146,528千円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,679,028千円	計	1,679,028千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,500千円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,146,528千円
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,212,926千円																
計	1,212,926千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	588,900千円																
現 金 及 び 現 金 同 等 物	624,026千円																
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,679,028千円																
計	1,679,028千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,500千円																
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,146,528千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額 相当額	6,600千円	6,600千円	取得価額 相当額	6,042千円	13,358千円
減価償却 累計額 相当額	2,640千円	2,640千円	減価償却 累計額 相当額	1,107千円	4,973千円
期末残高 相当額	3,960千円	3,960千円	期末残高 相当額	4,934千円	8,384千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。			なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。		
2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額		
	1 年 内	1,320 千円		1 年 内	3,880千円
	1 年 超	2,640 千円		1 年 超	9,438千円
	合 計	3,960 千円		合 計	13,318千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」によっておりま す。			なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」によっておりま す。		
3.支払リース料及び減価償却費相当額			3.支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	1,320 千円		支払リース料	3,441 千円
	減価償却費相当額	1,320 千円		減価償却費相当額	3,441 千円
4.減価償却費相当額の算定方法			4.減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	30,644	50,943	20,299
そ の 他			
小 計	30,644	50,943	20,299
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	54,281	48,800	5,481
そ の 他	45,000	43,621	1,379
小 計	99,281	92,421	6,860
合 計	129,926	143,364	13,438

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
73,876	69,295	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	千円	千円	千円	千円
		45,000		
合 計		45,000		

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	85,001	110,725	25,723
そ の 他	45,000	46,096	1,096
小 計	130,001	156,821	26,820
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	1,796	1,742	53
そ の 他			
小 計	1,796	1,742	53
合 計	131,797	158,564	26,766

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	2,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		45,000		
合 計		45,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また社内規程において、経理部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円
合計		132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,457千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>144,208千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>62,248千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,248千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>23,794千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>23,794千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	206,457千円	年金資産	<u>144,208千円</u>	未積立退職給付債務	<u>62,248千円</u>	退職給付引当金	62,248千円	勤務費用(注)	<u>23,794千円</u>	退職給付費用	<u>23,794千円</u>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">232,138千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>175,912千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>56,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,226千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>37,212千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>37,212千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	232,138千円	年金資産	<u>175,912千円</u>	未積立退職給付債務	<u>56,226千円</u>	退職給付引当金	56,226千円	勤務費用(注)	<u>37,212千円</u>	退職給付費用	<u>37,212千円</u>
退職給付債務	206,457千円																								
年金資産	<u>144,208千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>62,248千円</u>																								
退職給付引当金	62,248千円																								
勤務費用(注)	<u>23,794千円</u>																								
退職給付費用	<u>23,794千円</u>																								
退職給付債務	232,138千円																								
年金資産	<u>175,912千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>56,226千円</u>																								
退職給付引当金	56,226千円																								
勤務費用(注)	<u>37,212千円</u>																								
退職給付費用	<u>37,212千円</u>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	48,247 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	39,368 千円
たな卸資産評価損否認額	24,228 千円	たな卸資産評価損否認額	20,467 千円
その他	13,577 千円	その他	11,576 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,409 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,927 千円
計	84,643 千円	計	69,485 千円
固定資産		固定資産	
繰越欠損金	73,467 千円	繰越欠損金	101,026 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,590 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,628 千円
投資有価証券評価損否認額	33,594 千円	投資有価証券評価損否認額	33,594 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,148 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,715 千円
役員退職金引当金損金算入否認額	17,726 千円	会員権評価損否認額	14,742 千円
会員権評価損否認額	13,860 千円	役員退職金引当金損金算入否認額	13,189 千円
その他	18,964 千円	その他	9,055 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	43,038 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	31,721 千円
小計	177,314 千円	小計	198,231 千円
評価性引当額	73,467 千円	評価性引当額	81,029 千円
計	103,846 千円	計	117,201 千円
繰延税金資産合計	188,490 千円	繰延税金資産合計	186,687 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
未収還付事業税	1,409 千円	未収還付事業税	1,927 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,409 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,927 千円
計	千円	計	千円
固定負債		固定負債	
特別償却準備金損金算入額	29,877 千円	特別償却準備金損金算入額	17,046 千円
その他	13,161 千円	有価証券評価差額金(差益)	10,835 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	43,038 千円	その他	3,839 千円
計	千円	繰延税金資産(固定)との相殺	31,721 千円
繰延税金負債合計	千円	計	千円
繰延税金資産の純額	188,490 千円	繰延税金負債合計	千円
		繰延税金資産の純額	186,687 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,690,974	-	3,690,974	-	3,690,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	197,127	197,127	197,127	-
計	3,690,974	197,127	3,888,102	197,127	3,690,974
営業費用	3,662,596	320,389	3,982,986	197,920	3,785,065
営業利益(又は営業損失)	28,377	123,261	94,884	792	94,091
資産	8,359,542	1,975,979	10,335,521	965,203	9,370,318

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

	アメリカ	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	594,261	305,235	899,497
連結売上高			3,919,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	7.8	22.9

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域・・・シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、当連結会計年度において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前連結会計年度132,560千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。

また、「アジア地域」に対する海外売上高（当連結会計年度 276,878 千円）の連結売上高に占める割合が 10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

	アメリカ	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	686,826	145,104	831,930
連結売上高			3,690,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	3.9	22.5

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域・・・シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、マレーシア、中国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 803円39銭	1株当たり純資産額 767円14銭
1株当たり当期純損失 6円13銭	1株当たり当期純損失 17円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 47,773千円	連結損益計算書上の当期純損失 140,070千円
普通株式に係る当期純損失 47,773千円	普通株式に係る当期純損失 140,070千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,799,600株	普通株式の期中平均株式数 7,799,170株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 生産実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	
	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,692,581	3,462,989
理 化 学 機 器 用 製 品	104,195	98,321
電 化 製 品 そ の 他	13,418	17,786
合 計	3,810,194	3,579,098

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績 受注実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,872,411	783,034	97.7	3,243,541	485,954	97.2
理 化 学 機 器 用 製 品	108,815	9,074	1.1	95,795	6,548	1.3
電 化 製 品 そ の 他	46,243	9,224	1.2	50,388	7,582	1.5
合 計	4,027,469	801,333	100.0	3,389,725	500,085	100.0

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績 販売実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	
	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,773,933	3,540,620
理 化 学 機 器 用 製 品	104,195	98,321
電 化 製 品 そ の 他	41,270	52,031
合 計	3,919,398	3,690,974

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	579,172	14.8	665,330	18.0

3.金額は消費税等を含んでおりません。